

4. 南関東（地域別調査機関：（財）日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	スーパー（統括）	・店頭での売上をみると、ここ数か月は着実に前年同月よりも売上は伸びている。来客数が増えていることもあるが、客単価も伸びている。パートの採用もかなり急迫しており、景気は着実に回復に向かっている。
		家電量販店（営業統括）	・テレビを中心にAV関連商品の需要が拡大していくことが間違いなく、生活必需品の消費拡大より趣味娯楽分野での消費が増加していく形になり、当社としては非常に良い方向に進んでいる。
		都市型ホテル（スタッフ） 旅行代理店（従業員）	・予約の販路状況は前年比で大幅に改善してきており、単価も上がってきている。かなり、好調に推移してきている。 ・サッカーワールドカップに向けて海外旅行熱が高まる。
	やや良くなる	百貨店（売場主任）	・紳士服、婦人服共に好調を維持しており、初夏、夏物に向けてトレンドとなるアイテムが各カテゴリではっきりしている。高単価商品の動きも引き続き好調であり、それが、リビングや食品にもつながっていく。
		百貨店（広報担当）	・従来であれば、3月下旬は春物最盛期の最後の山となる時期であるが、既に客は初夏物へと関心を移している。ミドル、シニア向けフロアでは売上シェアが逆転しており、季節に先行してファッション衣料、雑貨への購買意欲がおう盛となっている。
		百貨店（広報担当）	・企業の業績アップが春闘結果にも結び付いているように、消費者の購買意欲が上昇している。したがって、これまでの高額所得者層による高額商品に加え、一般商品にも動きが出てくる。
		百貨店（営業担当）	・購買動機になるブランド関連の品ぞろえを強化している。前年までとは異なり、リスクのある商品を積極的に展開することによりブランドの同質化が徐々にではあるがなくなってきたおり、客にとっては、買う気になれる商品が多くなっている。
		百貨店（営業担当）	・日銀の量的金融緩和と政策の解除を受けて、デフレ脱却、物価上昇率の上昇、企業収益の増加、雇用の拡大、株価の上昇等、景気は回復傾向にあり、それに伴い個人消費も拡大しつつある。商材別では、婦人服飾雑貨はもとより、紳士服、子供用品、家庭用品関連商品が堅調に推移しつつある。
		百貨店（店次長）	・先月と同様であるが、来客数、単価の上昇、客の購買動向について、前年とは非常に違うものがある。
		百貨店（店長）	・株価の上昇や雇用の拡大などの影響と、2006年夏のファッショントレンドの大きな変化により消費マインドが活発化し、引き続き購買意欲が高まってきており、上質で高単価商品の動きが堅調に推移している。
		百貨店（営業企画担当）	・3月の売上が好調な要因として、紳士服のけん引が目立っている。消費の中では後回しにされる紳士服で通常3月は季節の端境期として商品の動きが悪いが、今年は春物の高額品が従来にない売行きをみせている。
		スーパー（統括）	・売上、来客数の伸びは今後も続く。
		衣料品専門店（経営者）	・低価格より、高額商品、付加価値の高い物が少しずつ売れ始めているので、前年並の来客数でも客単価で売上増が期待される。
		衣料品専門店（店長）	・買い控えが続いていたため、休眠顧客が今後動き出す。
		衣料品専門店（次長）	・気温、天候等に大きな変化がなければ、前年比で向上する可能性がある。
		乗用車販売店（販売担当）	・期末と新型車の発売が重なり、販売台数と来客数が増加している。今後客の動きも活発になり、今年よりも更に良くなる。
		乗用車販売店（営業担当）	・販売受注が前年より高くなっており、今後の納車も多くなるため、景気は上向きである。
		乗用車販売店（総務担当）	・前年比で、若干の販売量の増加と、株価の上昇が見込まれる。
		その他専門店〔雑貨〕（従業員）	・小売店で働いているが、雇用が今年からまた始まり、弱小店舗での人員配置なども活発化している。
		その他専門店〔キャラクターグッズ〕（従業員）	・外国人観光客の影響もあり売上が増加しているが、通常時も客単価の上昇傾向がうかがえるため、今後もこの傾向が継続する。
旅行代理店（従業員）	・海外旅行の受注が伸びている。		

	旅行代理店（従業員）	・客の依頼が増えてきている。
	旅行代理店（営業担当）	・新規の仕事が増えそうである。
	タクシー運転手	・金曜日と雨の日は一時的にターミナル駅の空車が足りなくなる。
	通信会社（営業担当）	・6月のサッカーワールドカップに向け、薄型テレビに引きずられてデジタル放送サービスが伸び、セット販売によるインターネットとIP電話の需要増加も期待できる。
	通信会社（企画担当）	・アナログ放送中止のアナウンスが徐々に浸透している。
	観光名所（職員）	・気候的なものが大きな要因であると思われるが、寒い長い冬も終わり、これから4、5月に向けて大幅に増える。
	パチンコ店（経営者）	・以前に比べて夜の客が増えているので、もう少し良くなる。
	設計事務所（所長）	・1年前と比べた場合、この時期、民間の動きがほとんどなかったが、今年は年末から計画に入り、4月ごろ、着工に入るものがあるため、ある程度、本来の状況になってきている。
	住宅販売会社（従業員）	・量的緩和の解除による金利の先高感があり、駆け込み需要が見込めるため、景気はやや良くなる。
変わらない	一般小売店〔家電〕（経営者）	・商品の動きは悪くなるが、電気工事等、設備関連の仕事が来る。
	一般小売店〔衣料・雑貨〕（経営者）	・良くなる傾向はみえるが、末端の小売業は今後とも厳しい。一層の自助努力が必要である。商品単価が下がっていることが少々気になる。
	一般小売店〔食料雑貨〕（経営者）	・全体の景気は良くなってもスーパーの業界の景気は変わらないが、やや悪くなる。
	一般小売店〔CD〕（営業担当）	・低価格の商品への購買意欲はあるが、来客数の回復は見込めず、低迷が続く。
	一般小売店〔文具〕（販売企画担当）	・年度末の需要が多かったが、一過性の要因である。
	一般小売店〔鞆・袋物〕（従業員）	・今後、曆に沿うようなイベントを忠実に強くアピールしていかないと購買は伸びない。ギフト需要は引き続き2割アップで母の日までは好調に推移していく。3月は新入学商品のギフト需要は好調である。しかし身の回りの商品は買い控え傾向が非常に強くみられる。カジュアル商品は、スポーツの季節ということもあり、動きは少し良くなってきているが、単価面ではまだまだ厳しい状況にある。
	百貨店（総務担当）	・バブル期にみられたような高額商品の爆発的な売行きの様子が見受けられない。
	百貨店（総務担当）	・やや好転の気配も感じられるが、顧客の購買態度はまだまだ厳しい。
	百貨店（企画担当）	・客は本当に必要な物、購入しなければならない商品しか買わない。価格意識もシビアで、大幅に伸張は期待できず、現状を維持する。
	百貨店（営業担当）	・来客数、客単価ともプラスに出ていることから、安定して右肩上がりに推移すると思われるが、大きな伸びはない。夏物需要が5月から順調に推移することと、海外旅行増加に伴う需要の喚起や、ワールドカップ関連需要の取り込みなどタイムリーに実施することで今の伸びを維持できる。
	百貨店（営業企画担当）	・高額商品の動きが出てきているため、今後も来客数と売上の増加に期待が持てる。
	百貨店（業務担当）	・郊外店であるため、売上が気温や天候に大きく左右される一面はあるが、そういった特殊要因を除いたとしても、今後の売上がプラスになる好要素がなかなか現状では見いだせないことから、大きく変わることはない。
	百貨店（販売管理担当）	・昨年6月より好調を継続しており、天候等でよほどのことがない限り、この好調さは継続される。
		スーパー（店長）
	スーパー（仕入担当）	・昨年多くの方が花粉症になりマーケットは拡大するといわれていたが、実際は今年の花粉飛散量が少なく今年発症した人は少ないため、関連商品の売上は前年を大きく割っている。一方、花粉が少ないことで外出する人が増え、アウトドア関連品を売り込んだところ好調となっている。状況の変化に即対応できないと生き残れない。

スーパー（統括）	・客の動向については、広告商品や目玉商品など価格訴求のものを中心に大量に売れているが、通常商品やグレード商品については売れない状況が続いている。
コンビニ（経営者）	・新規来店客の回転が少なく、また外的要因が今のところない。
コンビニ（店長）	・世の中では多少景気が良くなっていると新聞等で報道されているが、客と接している我々にはまだまだそういう印象はない。
衣料品専門店（経営者）	・単価の高い商品は確かに動いているが来客数は少なく、客層が二極化しており、トータルで売上を作りにくくなっている状況である。一般消費者が買物をできる状態にならないと売上には結び付かない。
家電量販店（経営者）	・サッカーワールドカップでビジュアル関連商品を中心に販売量は伸長する見込みだが、単価下落で大きな売上高は期待薄であり、他の商品は話題性が乏しい。気温次第では、掃除機能付きの多機能省エネエアコンに期待ができる。
乗用車販売店（経営者）	・自動車の整備は順調に入っているが、販売は2割ほど下がっている。政府は景気が回復しているといっているが、我々にとってはまだまだ景気は回復に至っていない。まず消費が伸びない限りは景気が良い状況にはならない。
乗用車販売店（営業担当）	・新卒需要や職場移動など販売量の増加が見込まれる3月だが、思うように伸びないでいる。
乗用車販売店（渉外担当）	・サービス売上実績は、自動車ディーラーにとって安定収益部門であり固定費をカバーするものであるが、予算達成率84.7%、前年比伸張率プラス2%、2か月連続微増の見込みであり、景気の上昇を期待できるほどではない。唯一、本事業のアウトドアグッズ販売は予算達成率105.7%の見込みであり前年比伸張率もプラス18%と好調を維持しているが、総体的には景気は横ばいの印象である。
乗用車販売店（店長）	・日銀の金利措置により様子見が続く。
その他専門店〔眼鏡〕（店員）	・ここ半年間は売上も順調に前年を上回る状況にあり、しばらくは良い状況が望める。
その他専門店〔燃料〕（統括）	・今後も原油価格は当面変わらないと思われるため、現状維持で推移する。
その他専門店〔燃料〕（売場主任）	・法人関係は動いているが、燃料の単価が上がったため個人消費は減少している。
その他小売〔生鮮魚介卸売〕（営業）	・食料品に対する消費意欲が一般消費者に感じられない。
一般レストラン（経営者）	・景気が改善し金利や地価が上昇しても、飲食業に実際支払われるような会社の交際費自体はまだ変わらない。
スナック（経営者）	・4月の昇給時期に給料がほとんど上がらないという声をよく聞くため、いままで同様に業界は良くならない。
都市型ホテル（支配人）	・客の予約状況は前年とほぼ同じである。
旅行代理店（従業員）	・主力商品である海外格安航空券の先行受注状況は新年度スタートとしては芳しくない。特に4月は前年クリアは難しそうであり、5月はクリアはしているものの今までの勢いはなくなっており、目下原因を調査中である。
通信会社（経営者）	・案件的には多くなっているようだが縮小になっている仕事も多く、総合すると横ばいになっている。
通信会社（営業担当）	・年度末で新築完工の住宅が増加しており地域住宅環境はやや活況の感はあるが、当社の営業面での厳しさは改善されずにかえって増加している状況にある。
通信会社（営業担当）	・ワンセグ携帯などの新商品がこれから各社そろっていくことからある程度市場は動くだろうが、ナンバーポータビリティを前にサービス料金等の競争は激化していき、客の中ではそれを見越した買い控えも起こってくる。
その他レジャー施設〔アミューズメント〕（職員）	・家庭用では特に携帯用のゲーム機は好調で品薄状態であるが、固定タイプの人気ゲーム機の発売が春先から年末に延期されたことで少し水を差された感がある。
その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・下げ止まった感はあるが生徒数の変動はあまりない。
住宅販売会社（経営者）	・日銀のゼロ金利解除の政策がとられて住宅ローンの金利も上昇するであろうと見当がついても、住宅を求める客層は相変わらず慌てていないので困っている。

	住宅販売会社（経営者）	・同業のなかでも大企業は既に景気が回復してきているようであるが、まだわれわれ中小企業は不況のなかに止まっている。まして、金利の先高感が強まっているということはかなり不安材料となっている。	
	住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン金利が明確に上昇することになれば低金利先取りによるユーザーが一時的に増加する。	
	その他住宅〔住宅資材〕（営業）	・4月からアルミの価格が15～20%値上げになる前の駆け込み受注がかなり増えている状況であるため、5月以降は多少販売量が落ち込むことが予想され、その後どうなるかについてはまだ分からない。	
	やや悪くなる	都市型ホテル（経営者）	・周囲のホテルの状況に加え、客単価が伸びず人数も少なくなっており全体的に改善がみられないため、この先良くなるとは考えられない。
	悪くなる		
企業 動向 関連	良くなる	不動産業（従業員）	・賃貸、売買共に需要が増加し、空き店舗等が少なくなってきた。
	やや良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・見積引き合いの回答に対して成約率が38～40%になり徐々に上昇してきており、この調子が続いていけば景気が更に上向いてくる。
		建設業（営業担当）	・耐震偽装問題や建設業者による不祥事が起きている一方、企業の設備投資は増加し消費者が優良企業を選び始めたので相乗効果が出てきており、全体としては良くなる方向にある。
		輸送業（経営者）	・既存顧客の受注量が増えているため、そのまま続いてくれば良くなる。
		金融業（審査担当）	・不動産会社も物件が不足気味で高値仕入れを余儀なくされており、都心でのマンション事業は低採算になっている。時代の流れに乗ってリニューアル等の再生事業に重きを置く企業が増えており、ますます価格上昇に拍車がかかる見込みである。
		金融業（審査担当）	・不動産の動きが活発化しているが、建て売り用地の品薄感があり仕入価格が上昇しているため、今後の収益確保を心配している業者が散見される。
		不動産業（総務担当）	・現在建築中の新規オフィスビルについては、予想以上に入居を希望するテナントがいて、しゅん工前に満室になりそうな勢いである。景気の回復が鮮明になっている。
		その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・取引先も活発な様子であり新規案件や問い合わせも増えてきているが、燃料や原材料費、後処理工程費の値上げもあり、不安材料が全くないわけではない。
		その他サービス業〔情報サービス〕（従業員）	・平成18年度案件への提案が予定どおりきているほか、既に客の予算獲得ができた案件もあるなど、期待できる要素が多くある。
	変わらない	繊維工業（経営者）	・秋冬物の受注価格は去年よりもちょっと厳しい。
化学工業（従業員）		・具体的な販売増加の商談もなく、生産計画も増産の予定がない。	
非鉄金属製造業（経理担当）		・受注がない。	
金属製品製造業（経営者）		・現状は加工性と価格のバランスが悪くて設備投資ができず格差がどんどん生じており、設備投資をしなければこの先経営が難しい。設備の償却年数が短くなれば設備投資がしやすくなる。	
電気機械器具製造業（経営者）		・商談状況からみて売上は3月と同じぐらいで推移しそうである。	
建設業（経理担当）		・受注量は増加の方向にあるが、単価的には厳しい状況が今しばらく続きそうである。	
金融業（渉外・預金担当）		・製造業については、売上が伸びているところでは人材不足や設備不足が目立っている反面、特殊技術がないところでは非常に厳しい状況という二面性がみられるため、全体的に景気が上昇するかについては確信が持てない。	
金融業（支店長）		・取引先企業の設備資金が大分出てきたので、受注、売上等が上昇し大分良くなってきているが、今後、増税、先行き不安感があるので、プラスマイナスゼロで変わりはない。	
不動産業（経営者）		・今年になって建て売りの売行きが悪く、完成しても売れ残りがだんだん増えており、景気の上昇要因は見当たらない。	
広告代理店（従業員）		・零細規模だが、受注、売上等、下降不安はなくなっている。	
やや悪くなる	精密機械器具製造業（経営者）	・受注量の動きや周りの声から判断される。	

		建設業（経営者）	・金利に上昇傾向があり、また、少子高齢化及び格差社会が進んでいる。
		輸送業（経営者）	・日銀の量的規制緩和を解除するという方向性が打ち出されたので、借入れをしている企業に対しては、今後大きな金利負担となる。
		輸送業（営業担当）	・価格競争の激化で受注量の減少が気掛かりである。
	悪くなる	輸送業（総務担当）	・軽油価格の高値安定が続き転嫁ができない状況は変わりなく、今後仕事量が激減する時期なので苦慮している。環境対応で車の入替えで台数も減車を余儀なくしているのが現状で今後絶対数が少なくなると予測している。当社の協力会社も同様に繁忙期の車両不足が今から心配である。
雇用 関連	良くなる		
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・雇用数が増えていることに加え、企業側からの求人数がどんどん増えている。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・求人予定数を増やす企業が目立つ。
		求人情報誌製作会社（編集担当）	・求人の業種が以前よりも多岐に渡り、正社員採用後もパートなどの追加求人を実施する傾向がみられる。
		職業安定所（職員）	・ここ数か月は就職者数が多く、今後もそのような状況が続く。
		民間職業紹介機関（経営者）	・企業はかなり幅広い観点から中期的に人の採用に踏み切っており、求人の職種も増えている。
		学校〔専門学校〕（教務担当）	・来校する企業の採用担当が例年になく多く、求人意欲の高さがうかがえる。「IT関連のソフト開発の仕事はいくらでもある」とのことである。
		学校〔専修学校〕（就職担当）	・求人獲得件数は今後も前年度比で10%以上は伸びる見込みである。
		求人情報誌製作会社（経営者）	・募集の広告は3か月前、前年よりも多くなっているように見えるが、求職者の人材不足で採用できないようなところが大分ある。本当に景気が良くなる段階であれば正社員のように長く雇用できる人を多く採用するが、今はパート、アルバイトでしのいでいる。
		求人情報誌製作会社（企画担当）	・アルバイト、パートについては求人数が増えているが、中途採用については少し減少してきており、全体では変化はない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・中小企業にまで新卒の採用が広がりニートの受皿が増えてきている一方、雇用の最大の受皿だった派遣、請負業界は伸びないため、全体での求人数はそれほど変わらない。また、ガソリン料金の値上げにより、雇用の大きな受皿である物流業界が賃金を下げて求人するなど、雇用の受入れに影響が出始めている。
		職業安定所（職員）	・3月の新規求人数は前年同月比で若干下回るものの高止まりで推移している。昨年5月以降右肩上がりで見えていた管内の有効求人倍率は前月比で0.22ポイント下回っている。
		職業安定所（職員）	・2月の有効求人倍率は2.31倍と相変わらず増加し続けているが、雇用形態は正社員58%、正社員以外32%、派遣10%であり、業務請負が36%を占めている。求職者の多くが正社員を望んでいることから、請負を除く正社員での有効求人倍率は1倍を下回る。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で減少が続いており、製造業で小規模な雇用調整が続いている。新規求職者数は、小幅な増減が続いている。在職者の割合は増加傾向にあるが、派遣、請負等の非正社員求人が増加しており、雇用のミスマッチは続く。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-